



研究代表者

有本 建男

国際高等研究所
チーフリサーチフェロー
政策研究大学院大学客員教授
科学技術振興機構
研究開発戦略センター
上席フェロー

変化の時代に“何を研究するかを研究する”方法の予備的探索

～学問知識のメタ分析とデザイン～

SDGsとコロナパンデミック、そして、ロシアのウクライナ侵攻という変化の激しい時代を迎えて、科学者・技術者・教育者・学生・政治家・行政官が新しい時代に合った意識と能力の向上や信頼の醸成ができる場、科学技術コミュニティと社会や人々が協働する持続的な仕組みが必須となっている。国際高等研究所（高等研）の理念「人類の未来と幸福のために何を研究するかを研究する」を再考し、科学技術や社会に係る問いを議論する場を構築する。そして、同様の活動を始めている集団の境界を越えて、多様なステークホルダーのネットワークを広げていく。

参加研究者

氏 名	所属・役職
有本 建男	国際高等研究所チーフリサーチフェロー、政策研究大学院大学客員教授、科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー
駒井 章治	東京国際工科大学専門職大学工科学部教授
杉谷 和哉	岩手県立大学総合政策学部講師
宮野 公樹	京都大学学際融合教育研究推進センター准教授
土田 亮	京都大学大学院総合生存学館（思修館）5年（博士3年）
渡辺 彩加	京都大学大学院総合生存学館（思修館）5年（博士3年）

研究の背景・目的・方法

(1) コロナパンデミックの最中にロシアがウクライナに侵攻した2022年2月24日は、人類の歴史において将来どう位置づけられるのか。今の我々には、これら人類の大惨事の歴史的インパクトは予測できない。「世界の分断」「第2次冷戦の到来」「第3次世界大戦の予兆」、さらには人類生存の危機という見方もある。

(2) 我々の研究会の前身は、「SDGs時代における科学技術のあり方」研究会であった。2015年に国連で世界が一致して合意した、持続可能性発展のための17のゴール（貧困、食料、健康、教育、差別解消、エネルギー、都市、廃棄物、気候・海洋・陸域、グローバルパートナーシップ等）を、2030年までに達成するとし、科学技術の役割に大きな期待がかけられた。この研究会は、そのためには科学技術の目指す価値観とシステムを自立的に大きく変革する必要があると強調したが、その動きは未だ不十分である。

(3) この問題提起を具体的に実践してみようというのが、新しい研究会の出発点であった。高等研は、40年前、東西冷戦が終わる前後の世界システムの大転換期に誕生した。創設者たちの志と哲学は、その理念である「何を研究するかを研究する」に明確に現れている。世界の構造の激変の予感の中から、このメッセージが表出されたのであろう。その後の高等研は、時宜に応じて多様なプロジェクト研究を実施して今日に至るが、このメッセージは通奏

低音として生き続けていると思う。

(4) 「何のための科学技術か」という視点から見れば、冷戦後から現在までの30年余の潮流は、経済的価値の追求が第一であった。科学技術システムはその目的達成のために配置され強化されてきた。その潮流が今大きく変わろうとしている。経済価値にくわえて、持続可能性、包摂性、強靱性の達成のために、科学技術の目指す価値とシステムの変革が強く求められている（OECD: STI Policy 2025 Initiative）。さらに、安全保障、人類生存の危機への対応が問われている。

(5) 冷戦後の世界情勢を踏まえて、1995年に戦後初めて制定された「科学技術基本法」は、上述の世界の潮流の変化を受けて、2020年に大きく改正された。名称も「科学技術・イノベーション基本法」となり、持続可能な社会変革、well-being、人文・社会科学の振興と分野連携が強く打ち出された。科学技術コミュニティは今、政策形成プロセスから研究開発体制、評価方法など目指す価値とシステムの抜本的な転換を求められている。

(6) 政策は急速に変わり研究現場に大転換を求めているが、19世紀以来200年に亘って築かれ、冷戦後の30年で強化された、国家のため、経済のための、科学技術と教育の体制、研究資金制度、評価方法（分野別の同僚評価等）、人材育成とキャリア・パスは、容易には変わらないし変わらない。政策と教育・研究の現場のギャップは深刻になり広がっている。

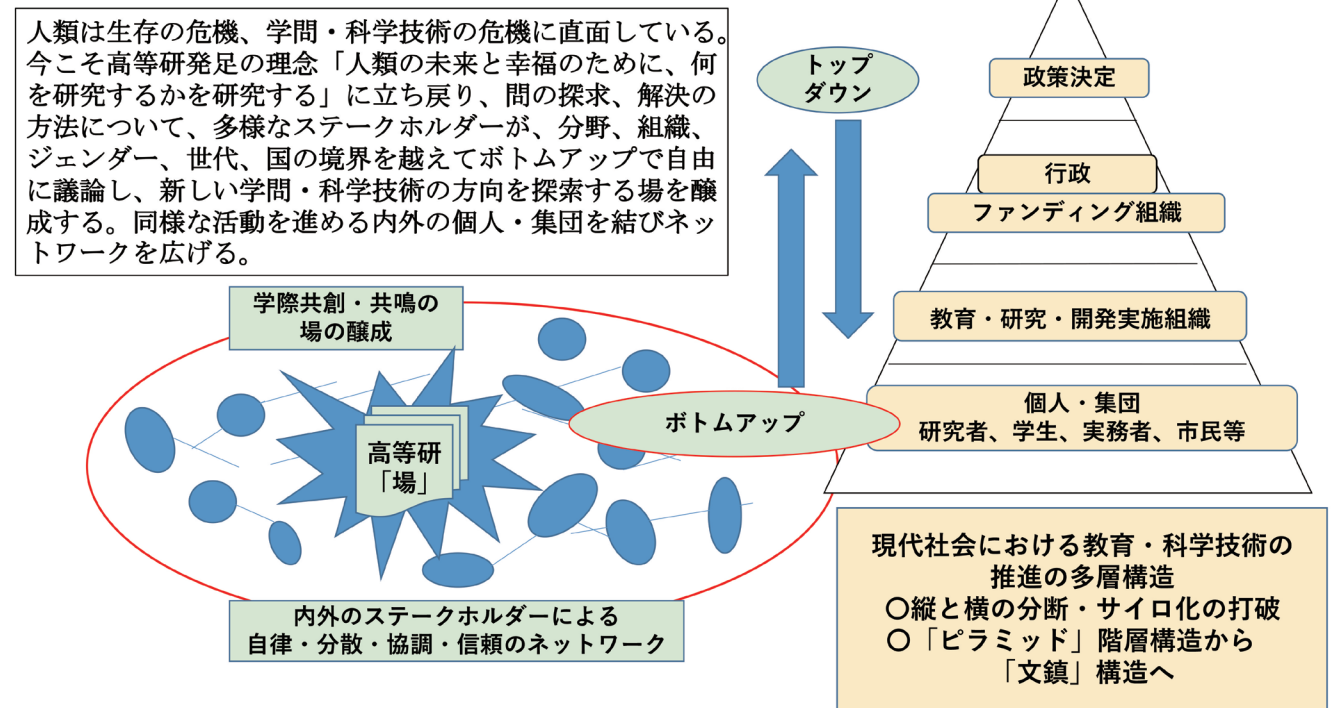
その克服のために、科学技術コミュニティ、一人ひとりの研究者、教育者、学生、そして政治家、行政官が、それぞれの旧習とサイロを破って、新しい時代に合った能力の向上と、共感と信頼を築いていく場の形成、科学と政治・行政と社会・人々を繋ぎ協働する持続的な仕組みの構築が必須となっている。

(7) 多くの海外発の新しい概念—学際共創（trans-disciplinary）、ミッション志向政策、融合（Convergence）、Transition management、Disruptive innovationなどが提唱され、個々に実践と蓄積、事例研究が進められ、新しいファンディング制度や評価方法が提案されている。しかし、未だ個別に留まり、総合的システム・アプローチ、トップダウンとボトムアップの共創環境は醸成されていない。

ここでは、弱い立場の現場の研究者と組織の混乱が深まる。先が見えない科学技術に若者たちは不安を抱き、生涯を託すに足るコミュニティなのか足が遠のいているのが現実ではないだろうか。

(8) 今こそ、高等研の創設の理念「人類の未来と幸福のために、何

を研究するかを研究する」に立ち戻り、多様なステークホルダーが境界を越えて参加しボトムアップで、新しい科学技術のあり方をメタレベルで議論する場の形成を、けいはんなの地から呼びかけたい。そして全国の同様な活動を始めている個人と集団を繋ぎ、ネットワークを広げていきたい。



2021年度実績報告と具体的取組計画

上述の背景と問題意識に基づき、2021年度に新たな基幹プログラムが発足した。2022年度には、以下のような取り組みを試行的に実践する計画である。

【Academic Camp for Researchers 2022】

1. 目的

変化の時代に「何を研究するかを研究する」方法の探索と試行

2. 実施の原則

- (1) 境界（分野、組織、世代、国等）を越えた議論
- (2) 自由、平等、オープンな議論
- (3) 他団体・大学などの同様な活動・組織との連携、ネットワークの拡大
- (4) 若手研究者・学生等の巻き込み、育成の場の形成

3. 視点と方法

○研究者としての自分の「問い」がいかほどのものか、全体（空間と時間）の中での位置の認識。自分（たち）を見つめ直す。○徹底対話と熟議。○誠実なよき言葉のやりとりを体感し、「仲間がいる」を意識する。○持続的ネットワークの形成を目指す。○現在の大学ではなかなか実行しにくい、フラットで様々な境界とサイロを越えた対話の場をけいはんなの地で実現する。京都・大阪・奈良の地域は、日本の長い歴史の中で、学問、文化、風景、新しい価値を創造する土壌を培ってきたのである。

今後の計画・期待される効果

高等研の特徴を生かして、多様なステークホルダーが、分野、組織、ジェンダー、世代、国の境界を越えてボトムアップで自由に議論し、新しい学問・科学技術の方向を探索する場を醸成する。同様な活動を進める内外の個人・集団を結びネットワークを広げる。

4. 実施の要件

- ・アンカンファレンスの形式
- ※アンカンファレンス（unconference）：参加者がテーマを出し合い、そのテーマについて参加者同士で話し合う、参加者主導の会合
- ・多様な分野、世代を混合させる。
- ・全員フラットに心理的圧迫・忤度なしで、知識と経験を共有し議論しそれを蓄積しネットワーク化する。
- ・合宿の実施と対話の場の形成。一体感、信頼感、共感の醸成。持続的な対話の場・ネットワーク共同体形成の準備。

5. 合宿と事前会合

- ・テーマは、大枠として「危機と学問」（仮）とする。
- ・哲学、歴史学、社会学、文化人類学、教育学、医学、宇宙科学、素粒子論、化学、工学、教育学、ベンチャー、雑誌編集者、行政官など多様な分野から20人余の方々に参加していただき、アンカンファレンス方式で議論を数段階で実施。最終的に集中して議論する合宿を実施する。
- ・合宿本番に先立って、数回のオンライン事前会合を実施し、問題意識の共有を図り、合宿での議論の密度を高める。事前会合は「100人論文形式」で行い、問題意識や解決案等を匿名で発表し、先入観なしに問いと向き合う準備をする。